第103回定時株主総会　招集ご通知添付書類

キユーピー株式会社
2015年度 事業活動報告

（2014年12月1日～2015年11月30日）

目次

株主の皆様へ …… 1

事業報告 …… 3

●経営戦略の進捗 …… 3
企業集団の現況に関する事項①

●社会・環境への取り組み …… 23

●コーポレート・ガバナンス …… 25
業務の適正を確保するための体制
会社の役員に関する事項
会計監査人の状況

●基本情報 …… 33
会社の株式に関する事項
企業集団の現況に関する事項②

財務情報／監査報告書 …… 37
連結計算書類
計算書類
監査報告書

お知らせ …… 45
株主優待品のご案内
2016年度春期 株主様ご優待見学会のご案内

事業報告および財務情報の中で【ご参考】と記載された項目は、当社グループをより理解していただくため、法律に定めのあるものに加えて記載したものです。

愛は食卓にある。

キユーピー®

証券コード　2809

グループの新たな挑戦で飛躍的成長を実現します

キユーピー株式会社
代表取締役社長
三宅 峰三郎

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年度（2014年12月1日から2015年11月30日まで）は、国内では、マヨネーズ発売90周年を記念した企画を実施し、マヨネーズを中心にサラダ調味料が堅調に推移するとともに、中食市場向けの惣菜やサラダが伸張しました。また、海外展開も拡大し、売上高と営業利益のいずれも前年を上回ることができました。

2015年度で終了した2013年度からの中期経営計画では、将来にわたる成長を目的にした設備投資を積極的に行うとともに、国内では、内食・中食・外食に向けたグループ全体での販売促進活動により、食市場の活性化につなげることができました。また、海外では中国や東南アジアでの拡大を進めてきました。

2016年度より、2018年度までの3年間にわたる新たな中期経営計画が始まりました。国内では、少子高齢化による人口減少が進む中、グループの力を最大限に発揮して新たな価値を創出していく「グループ協働」をテーマに、従来の枠にとらわれることなくさまざまな挑戦を重ねていきます。そして、海外では中国や東南アジアでの市場の深耕を進め、飛躍的な成長が遂げられるよう、グループ全体で取り組んでいきます。

今後も、引き続きご愛顧いただくとともに、ご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年2月

目 次

事業報告

経営戦略の進捗 3
企業集団の現況に関する事項① 3
▷2015年度の事業状況 ▷【ご参考】2015年度の主な取り組み
▷中長期的な経営戦略および対処すべき課題 ▷2016－2018年度 中期経営計画
▷剰余金の配当等の決定に関する方針 ▷事業別展開 ▷【ご参考】海外展開

社会・環境への取り組み 23
▷【ご参考】活動内容のご紹介
・食育活動
・環境配慮
・社会貢献

コーポレート・ガバナンス 25
業務の適正を確保するための体制 25
会社の役員に関する事項 29
会計監査人の状況 32

基本情報 33
会社の株式に関する事項 33
企業集団の現況に関する事項② 34
▷主要な借入先・借入額 ▷資金調達の状況 ▷設備投資の状況 ▷従業員の状況
▷当社の本社および事業所 ▷当社の重要な子会社

財務情報／監査報告書

連結計算書類 37
計算書類 39
監査報告書 41

お知らせ

▷株主優待品のご案内 45
▷2016年度春期 株主様ご優待見学会のご案内 46
▷株主メモ ▷株式に関するお手続きについて 裏表紙
▷マイナンバーに関するお知らせ

経営戦略の進捗

企業集団の現況に関する事項①

2015年度の事業状況（2014年12月1日から2015年11月30日まで）

事業の経過および成果

事業環境

2015年度におけるわが国経済は、円安が継続する中、堅調な企業業績により雇用環境や所得には回復傾向が見られましたが、個人消費には弱さが残りました。

食品業界においては、食の安全・安心に関する話題が多く取り上げられるとともに、原資材価格の上昇などによる商品の値上げも進みました。

食品物流業界においては、人手・車両不足による運送コストの上昇などが継続しました。

当社グループ（当社および連結子会社）の状況

2013年度からの３年間を対象とする中期経営計画では、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、グループが連携して取り組んでまいりました。

最終年度である2015年度は、調味料事業やサラダ･惣菜事業などの売上高が好調に推移するとともに、コスト改善を進めたことにより、前年度に対して増収増益となりました。

財産および損益の状況

単位：百万円

項目		2012年度 2011年12月１日から 2012年11月30日まで	2013年度 2012年12月１日から 2013年11月30日まで	2014年度 2013年12月１日から 2014年11月30日まで	**2015年度** 2014年12月１日から 2015年11月30日まで
売上高		504,997	530,549	553,404	**578,192**
営業利益		23,368	22,402	24,343	**26,441**
経常利益		24,467	23,749	25,368	**27,311**
当期純利益		12,291	12,567	13,366	**17,031**
１株当たり当期純利益	(円)	82.09	83.94	88.69	**112.21**
総資産額		306,515	334,655	356,994	**372,419**
純資産額		195,928	210,285	220,397	**245,929**
１株当たり純資産額	(円)	1,141.68	1,230.32	1,284.36	**1,410.53**
自己資本当期純利益率（ROE）	(%)	7.4	7.1	7.0	**8.3**
総資産経常利益率（ROA）	(%)	8.4	7.4	7.3	**7.5**

事業別売上高・営業利益

単位：百万円

事業区分	2013年度 2012年12月 1 日から 2013年11月30日まで	2014年度 2013年12月 1 日から 2014年11月30日まで	**2015年度** 2014年12月 1 日から 2015年11月30日まで	前年度比 増減額	前年度比 増減率	掲載 ページ
売上高の内訳						
調味料	145,367	151,465	**157,056**	5,591	3.7%	**11**
タマゴ	91,158	99,513	**104,785**	5,272	5.3%	**13**
サラダ・惣菜	97,983	102,225	**109,098**	6,873	6.7%	**15**
加工食品	58,431	57,152	**62,255**	5,103	8.9%	**17**
ファインケミカル	9,676	10,726	**11,311**	585	5.5%	**18**
物流システム	120,320	126,789	**127,747**	958	0.8%	**19**
共通	7,612	5,531	**5,937**	406	7.3%	**19**
合計	530,549	553,404	**578,192**	24,788	4.5%	

営業利益の内訳						
調味料	11,519	11,510	**12,543**	1,033	9.0%	**11**
タマゴ	3,414	3,756	**5,396**	1,640	43.7%	**13**
サラダ・惣菜	3,460	3,279	**2,749**	△530	△16.2%	**15**
加工食品	△896	164	**△268**	△432	—	**17**
ファインケミカル	909	1,030	**350**	△680	△66.0%	**18**
物流システム	3,208	3,613	**4,760**	1,147	31.7%	**19**
共通	781	982	**900**	△82	△8.4%	**19**
調整額	5	7	**8**	1	14.3%	
合計	22,402	24,343	**26,441**	2,098	8.6%	

【ご参考】2015年度の主な取り組み

2月 第102回 定時株主総会を開催

開催日時：2015年2月26日（木）
10:00〜11:55
開催場所：東京国際フォーラム　ホールA
出席者数：4,606名

5月 キユーピーインドネシア 家庭用の調味料を販売開始

キユーピーインドネシアは、家庭用の調味料の販売を開始しました。これまでインドネシア国内で食べる機会が少なかったサラダの需要や、パンに使用する商品の市場を創出していきます。
今後は、先行して販売している業務用の商品とともに展開を広げていきます。

2014年 12月 ▶ 2015年 1月 ▶ 2月 ▶ 3月 ▶ 4月 ▶ 5月

12月 「キユーピー マヨネーズ」発売90周年 記念プロジェクト始動

発売90周年を迎えた「キユーピー マヨネーズ」の長年にわたるご愛顧への感謝を込めて、さまざまなキャンペーンやイベントを実施しました。

キャンペーン・イベント例

①消費者プレゼントキャンペーン（3〜5月）
②全国地元食材マヨネーズ料理グランプリ（マヨ1グランプリ）協賛（4〜9月）
③限定LINEスタンプ プレゼントキャンペーン（8〜11月）
④キユーピー マヨネーズファンクラブの開設
（※①〜③のキャンペーンは終了しております。）

グランプリ

マヨ1グランプリ TASTE JAPAN

福井県
里芋グラタン 味噌マヨつるつるいっぱい

2015年9月26日（土）六本木ヒルズアリーナで開催された、マヨ1グランプリにご来場いただいた皆様による投票で、グランプリに選ばれました！

レシピの詳細はこちら URL www.mayo1.jp

6月 機能性表示食品「ヒアロモイスチャー240」を新発売

機能性表示食品「ヒアロモイスチャー240」を発売しました。
この商品は、高純度に精製されたヒアルロン酸ナトリウムを240mg配合しており、肌の水分保持に役立ち、乾燥を緩和する機能があります。
当社の通信販売サイト「キユーピーアヲハタネットショップ」にて販売しています。

URL http://www.blueflag.co.jp/

5月 10月 11月 株主様ご優待見学会を開催

株主様を工場や仙川キユーポートにお招きし、工場や館内施設の見学、役員との試食懇談会を開催しました。

6月 ▶ 7月 ▶ 8月 ▶ 9月 ▶ 10月 ▶ 11月

6月 ハラル認証※を取得したマヨネーズを日本国内で販売開始

キユーピーマレーシアで製造した、「マヨネーズ ジャパニーズスタイル（ハラル認証）」を輸入し、日本国内での販売を開始しました。
近年増加するイスラム圏からの訪日外国人や日本在住のイスラム教徒の方々に、日本でも安心して食をたのしんでいただく機会を提供していきます。

※ハラル認証…イスラム教の戒律に準拠した商品に、政府機関から与えられる認証のことです。

11月 キユーピーグループ「社会・環境報告書 2015」を公開

社会と環境に関する活動をまとめたキユーピーグループ「社会・環境報告書 2015」を作成し、ホームページに公開しました。
特集では、社会と環境に関わる野菜にちなんだ取り組みについて、担当者へのインタビュー形式でご紹介しています。

URL http://www.kewpie.co.jp/csr/

中長期的な経営戦略および対処すべき課題

会社の経営の基本方針

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、世界の人々の食生活と健康に貢献し続けることを使命としています。

今後もグループの理念を大切に共有し、創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“キユーピーグループならでは”のこだわりある商品とサービスを、心を込めてお届けすることを全ての役員および従業員が実践していきます。

キユーピーグループの理念

社是

楽　業　偕　悦

社訓

- **道義を重んずること**
- **創意工夫に努めること**
- **親を大切にすること**

（大切にしている教え）『世の中は存外公平なものである』

創始者の中島董一郎は若き日に「世の中は横着者やずるい者が得をするように見えることもあるが、長い目で見ると誠実で真面目に努力する人が認められるもの」という主旨の文章に出会い、深い感銘を受けました。以来、生涯を通じて「世の中は存外公平なもの」と信じ、どのような困難にあっても「何が本当か、何が正しいか」を判断基準に創意工夫に努め、お世話になった方々への感謝の心を大切にし続けました。1992年までは社訓の一つでもあったこの言葉を、私たちは今も大切な教えとして継承しています。

めざす姿

私たちは
「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって
世界の食と健康に貢献するグループをめざします

姿勢

グループ規範を遵守し、
お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様から
最も信頼していただけるよう努めます

（2016年1月より適用）

2016－2018年度 中期経営計画

グループ経営方針

当社グループは、2016年度からの３年間を対象とする中期経営計画を策定しています。

この中期経営計画においては、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした４つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）を定め、グループの新たな挑戦で飛躍的成長をめざします。

この中期経営計画にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めていきます。

2013-2015年度 中期経営計画 業績

単位：億円

	2015年度	12年度差	中期計画差
売上高	5,782	+732	+182
国内	5,396	+530	+196
海外	386	+202	△14
営業利益	264	+31	△1
国内	224	△2	△15
海外	40	+32	+14
営業利益率	4.6%	0.0%	△0.1%
経常利益	273	+28	+4
当期純利益	170	+47	+29
ROE	8.3%	+0.9%	+0.3%
ROA	7.5%	△0.9%	△0.9%

※中期計画差は2015年度の実績と2013年1月に公表した2013-2015年度 中期経営計画との差

2016-2018年度 中期経営計画 業績目標

単位：億円

	2018年度（目標）	15年度差	2016年度（計画）
売上高	6,250	+730	5,750
国内	5,605	+462	5,305
海外	645	+268	445
営業利益	355	+91	280
国内	284	+60	237
海外	71	+31	43
営業利益率	5.7%	+0.9%	4.9%
経常利益	363	+90	291
親会社株主に帰属する当期純利益	202	+32	150
ROE	8.5%	+0.2%	6.8%
ROA	8.6%	+1.2%	7.6%

※2015年度の売上高は新会計方法による影響を補正した数値を使用

2016-2018年度 中期経営計画 主な取り組み

国内		海外
〈付加価値の創造〉 ニーズをとらえた価値の創出 販路の活用と開拓 基幹商品の提案を強化	〈コスト競争力の強化〉 生産・販売・物流での効率化 ものづくりの技術革新 原材料の調達力強化	〈KEWPIEブランドの浸透〉 エリアのニーズをとらえた提案 新たなカテゴリーを拡大 戦略商品で輸出の展開エリアを強化

（各事業の中期経営計画 主な取り組みについては、11～19ページをご参照ください。）

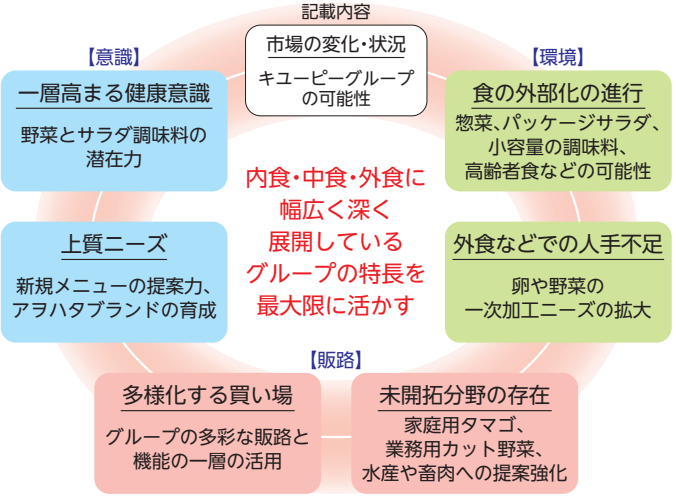
2016年度より新会計方法に変更しています。詳しくは44ページをご参照ください。

国内展開における成長の可能性 （海外展開については、21～22ページをご参照ください。）

少子高齢化による人口減少が進む国内において、利益創出力を高めていくには、グループの力を最大限に発揮していくことが重要になります。

お客様のニーズを確実にとらえ、グループの多彩な販路を活用し、各事業の基幹商品を強化していくとともに、生産・販売・物流での徹底的な効率化や生産技術の革新によるコスト競争力も強化していきます。

当社グループの特長は、内食・中食・外食に幅広く深く展開していることであり、その特長を最大限に発揮していくことで、国内での成長の可能性を高め、中期経営計画の達成を実現させていきます。



設備投資と株主還元

当社グループは、2016年度からの3年間の営業キャッシュフローを合計1,200億円で予定しています。

創出したキャッシュフローを将来にわたる成長への投資と株主還元の持続的向上に活用していきます。

設備投資は国内の調味料事業と海外展開に重点を置きます。株主還元は2016年度より配当金の決定基準を連結配当性向30％以上に引き上げていきます。自己株式の取得については、株価や資金の状況を見ながら検討していきます。

これからも、財務体質の強化を図りながら、将来の成長に向けた投資と株主還元を行うため、キャッシュフローの充実に努めていきます。

2016-2018年度 営業キャッシュフローの見通し

1,200億円

設備投資	株主還元	新規展開
●３年間で約900億円を計画 ●食品事業においては、調味料事業（神戸工場など）および海外展開を優先	●連結配当性向 30％以上 ●自己株式の取得については機動的な実施を検討	●新規事業、M&Aに対する投資は案件に応じて検討 ●必要な資金については、案件ごとに検討し、健全な財務状況を維持しつつ、調達を行う

【参考】2013-2015年度 中期経営計画の状況（営業キャッシュフロー 899億円）		
896億円	連結配当性向25％以上	37億円

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、配当金を最優先とした株主還元を行うことを基本方針とし、安定した配当の継続をめざすとともに、株価動向や財務状況などを考慮しながら、自己株式の取得・消却を必要に応じて検討しています。配当金の決定に際しては、2015年度までは連結自己資本配当率（DOE）1.8%以上を基準とし、連結配当性向25%以上を目安としておりましたが、2016年度より連結配当性向30%以上を基準とし、連結自己資本配当率2.2%を目安としています。

2015年度の期末配当金につきましては、2015年度までの決定基準に基づき、1株当たり16円50銭（マヨネーズ発売90周年記念配当1円含む）とさせていただきます。年間配当金は、8月に実施した中間配当金12円50銭を含め、前年度に対し6円増配の1株当たり29円となります。

これにより、連結自己資本配当率は2.2%、連結配当性向は25.8%となります。

2016年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円、前年度に対して1円増配の年間配当金30円を予定しています。連結配当性向は30.4%、連結自己資本配当率は2.2%を予想しています。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

株主還元の基本方針

配当金を最優先

安定した配当の継続

配当金決定の基準

（2016年度より）

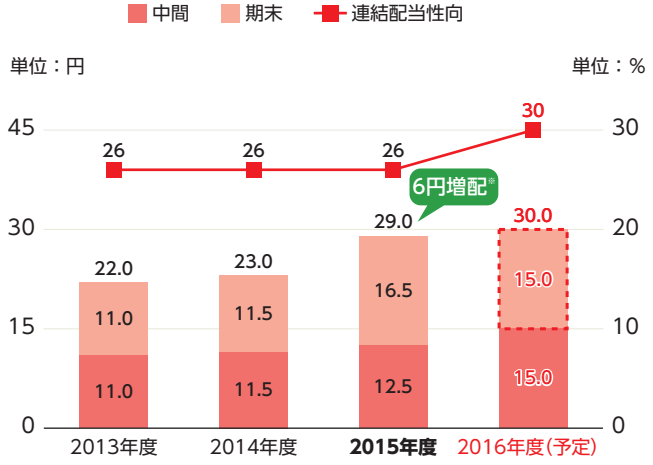
数値基準

連結配当性向30%以上

（DOE2.2%を目安）

※DOE＝配当総額÷自己資本

1株当たり配当金の推移



※2015年度の期末配当金には、マヨネーズ発売90周年記念配当1円が含まれています。

2015年度 期末1株当たり配当金 ▶16.5円（中間12.5円、年間29円）

事業別展開 (注)記載金額は億円未満を四捨五入にて表示しております。

調　味　料　事　業

主な事業内容

マヨネーズ・ドレッシング類、食酢など

2015年度の概況(補正前の業績は、4ページをご参照ください。)

- 海外での拡大が進むとともに、国内はサラダ調味料が堅調に推移し増収
- 積極的な需要喚起で販売促進費は増加したが、増収効果やコスト改善などにより増益

2016ー2018年度 中期経営計画 主な取り組み

- 新たなサラダスタイルの提案で、マヨネーズやドレッシングの需要を創出
- エリアのニーズをとらえた提案で、マヨネーズとドレッシングの市場を拡大

主な商品

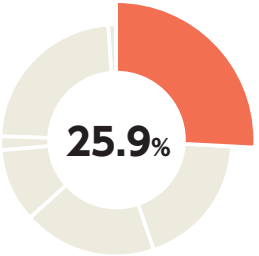
マヨネーズ

ドレッシング

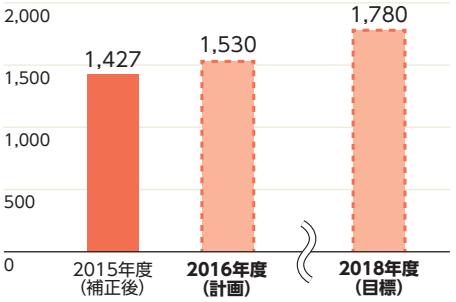
タルタルソース

中国で製造・販売しているマヨネーズ

事業別売上高構成比
(2015年度補正後)

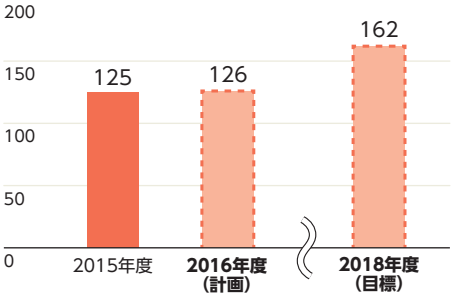


売上高　単位:億円



(注)2015年度の売上高は、新会計方法による影響を補正しています。

営業利益　単位:億円



キユーピー マヨネーズ発売100周年に向けての取り組み

2015年、キユーピー マヨネーズは発売90周年を迎えることができました。

マヨネーズ発売100周年を見据え、さらにマヨネーズの魅力を高めるために、お客様のニーズにあった提案や新たな顧客獲得に向けた活動、コスト改善などの取り組みを進めます。

マヨネーズの魅力を高める

●マヨネーズの裏ワザ、万能調味料の浸透

●マヨネーズを使った地域密着型のイベントの開催

●キユーピー マヨネーズ ファンクラブ(会員制)での相互コミュニケーション

キユーピー マヨネーズ fun club

URL http://www.beach.jp/community/KEWPIE/index

新たな販売促進活動

●SNSを使用した次世代への情報発信

●テーマパークなどでのイベントの取り組み

生産体制の強化によるコスト改善

兵庫県神戸市東灘区にキユーピー 神戸工場を新設し、2017年1月より稼働を開始します。最新鋭の生産設備の導入や施設レイアウトの最適化を進め、基幹商品を集中生産することにより、効率的な生産体制を強化していきます。

(イメージ)

タ マ ゴ 事 業

主な事業内容

液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵など

2015年度の概況(補正前の業績は、4ページをご参照ください。)

- 半熟技術を活用した付加価値品や料飲向け凍結卵の伸張、価格改定効果により増収
- 付加価値品の伸張や価格改定の効果に加え、米国子会社の好調により増益

2016ー2018年度 中期経営計画 主な取り組み

- 首都圏の新工場を最大限に活用し、フードサービス市場を深耕
- 家庭用市場への展開を加速

主な商品

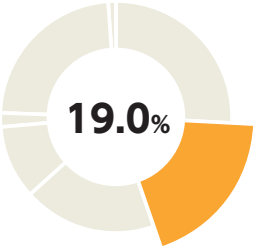
調理用全卵

ツインパック
(ヨーク&ホワイト)
卵黄と卵白をセットにした商品

とろっとたまごシリーズ
加熱しても半熟状態を保持する商品

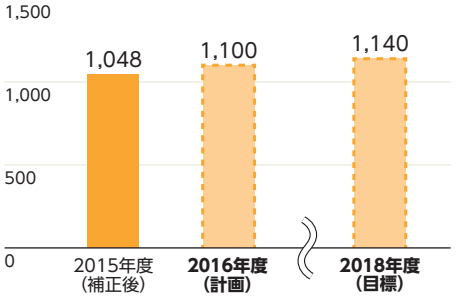
つぶしておいしいたまごのサラダ

事業別売上高構成比
(2015年度補正後)



売上高

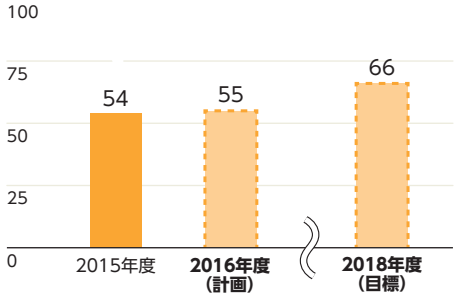
単位:億円



(注)2015年度の売上高は、新会計方法による影響を補正しています。

営業利益

単位:億円



進化するタマゴ工場で付加価値を創造

2015年3月より、当社グループのキユーピータマゴ株式会社の東京工場(埼玉県飯能市)が稼働しました。

東京工場(通称：エッグベース)は、「ファクトリーコミュニケーション」をコンセプトに、生産設備としての役割だけではなく、試作室やテストキッチンのほか、タマゴの魅力を伝える資料館やコミュニケーションスペースを設けています。

お取引先との対話を深めることで、ニーズをとらえた商品の開発や提案を行い、お取引先の課題を解決できるような拠点をめざします。

市場のニーズをとらえた提案力を強化するとともに、市場をさらに活性化し、タマゴを通じた豊かな食生活の実現に貢献していきます。

●東京工場の主な製造品目
業務用向け液卵・凍結卵
(大型容器、小袋など)

ファクトリーコミュニケーションにより、お取引先との対話を深めます！

STEP1 タマゴを知る
- タマゴ資料館

STEP2 発想を広げる
- ベースファクトリー

- コラボファクトリー

STEP3 付加価値を創造する
- 試作室

サラダ・惣菜事業

主な事業内容

サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダなど

2015年度の概況（補正前の業績は、4ページをご参照ください。）

- 宅配ルートなどの新販路への展開や生産体制の強化により増収
- 売上の拡大は進んだが、減価償却費などのコスト増加により減益

2016ー2018年度 中期経営計画 主な取り組み

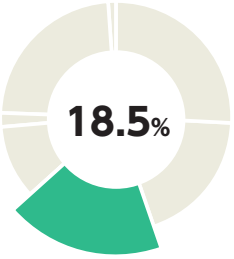
- 新たな技術の導入による省人化と生産体制の見直しによる利益体質の強化
- 開拓した販路での拡大の継続と新たな販路の開拓

主な商品

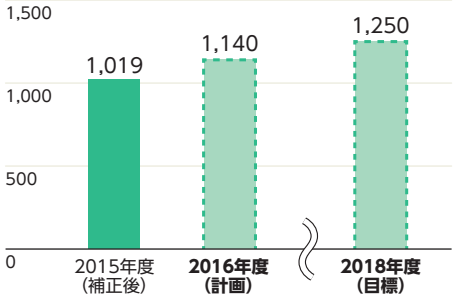
ポテトサラダ　20品目のサラダ
スーパーマーケットなどで販売している惣菜のサラダ

パッケージサラダ
家庭用カット野菜

事業別売上高構成比
（2015年度補正後）

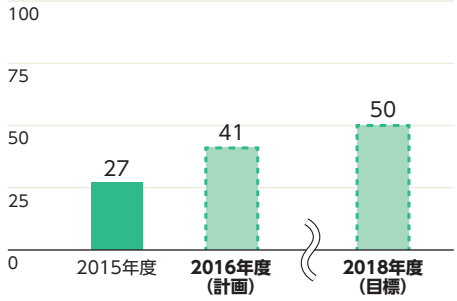


売上高　単位：億円



（注）2015年度の売上高は、新会計方法による影響を補正しています。

営業利益　単位：億円



宅配ルートでの展開の拡大

近年、女性の社会進出や、高齢化などにより、簡単・便利にご利用いただけるカット野菜や、惣菜の需要が増加傾向にあります。

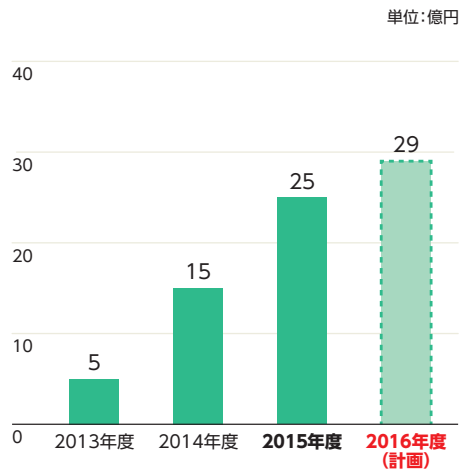
当社では、これまでのスーパーマーケットでの販売に加え、新たな販路である宅配ルートに向けて展開を拡大しています。

宅配でご提供する商品は、サラダや煮物などの惣菜、パッケージサラダ、おいしい料理が簡単に調理できるキット商品です。

キット商品は、具材や調味料などの必要な材料が揃っており、炒めるだけ、あるいは和えるだけなどのひと手間を加えるだけで、一品料理ができ上がります。

簡単に調理ができること、材料が無駄にならないことで、主に仕事や子育てで忙しい主婦や高齢者の方々に受け入れられると考えており、販路の拡大をより一層進めていきます。

宅配ルート販売商品 売上高の推移



キット商品の調理例

炒めるだけ！

家庭用調理キット

調理例
（八宝菜）

キット商品の魅力

1. 調理の手間がかからない
2. 必要な材料が用意されているので、材料の無駄が出ない
3. 手作りのおいしさをたのしめる

加工食品事業

主な事業内容

ジャム、パスタソース、スイートコーン、育児食、介護食など

2015年度の概況(補正前の業績は、4ページをご参照ください。)

- アヲハタ株式会社の連結子会社化や、調理ソース・育児食の伸張により増収
- 不採算商品の整理は進んだが、連結子会社化によるコスト増加で減益

2016ー2018年度 中期経営計画 主な取り組み

- 主力商品の活性化や付加価値品へのシフトによる体質強化
- 生産体制の最適化やカテゴリーの見直しによる事業基盤の強化

主な商品

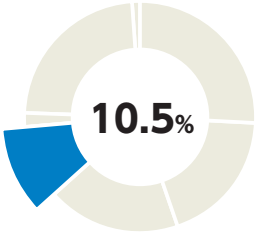
ジャム

パスタソース

ベビーフード

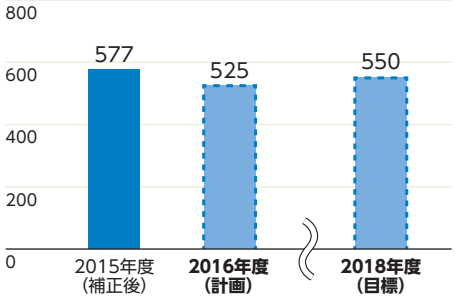
介護食
在宅向けのやわらか食

事業別売上高構成比
(2015年度補正後)



売上高

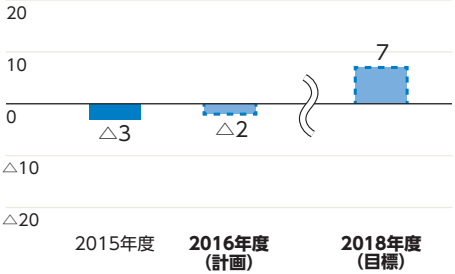
単位:億円



(注)2015年度の売上高は、新会計方法による影響を補正しています。

営業利益

単位:億円



ファインケミカル事業

主な事業内容

ヒアルロン酸、ＥＰＡ（イコサペント酸エチル）など

2015年度の概況（補正前の業績は、4ページをご参照ください。）

- 医薬用ＥＰＡは伸び悩んだが、通信販売会社の連結子会社化やヒアルロン酸の好調により増収
- 医薬用ＥＰＡの売上減少や通信販売会社の連結子会社化によるコスト増加で減益

2016―2018年度 中期経営計画 主な取り組み

- 原料調達体制の再構築によるコスト改善
- ヒアルロン酸の新機能の創出と海外での販売体制を構築

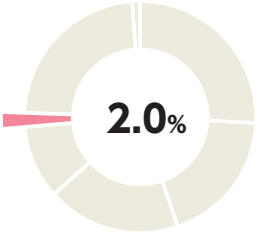
主な商品

ヒアルロン酸配合
サプリメント

レシチン配合
サプリメント

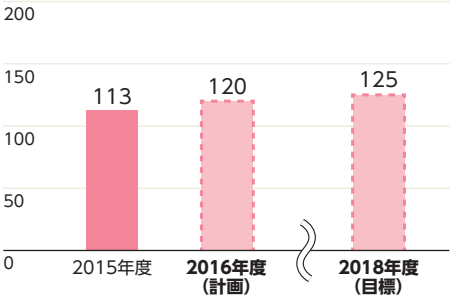
ヒアルロン酸配合
スキンケア商品

事業別売上高構成比
（2015年度補正後）



売上高

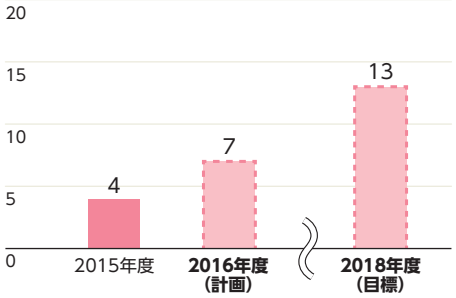
単位：億円



（注）2015年度の売上高は、新会計方法による影響を補正しています。

営業利益

単位：億円



物流システム事業

主な事業内容

食品の運送、保管など

2015年度の概況

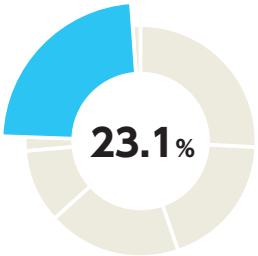
- ★ 既存顧客の受託エリア拡大や新規顧客の獲得などが進み増収
- ★ 増収効果やコスト改善、燃料コストの減少などにより増益

2016ー2018年度 中期経営計画 主な取り組み

- ★ 資源の有効活用と拠点ネットワークの再編による事業基盤の強化
- ★ 新たな展開による
  サービス領域の拡大

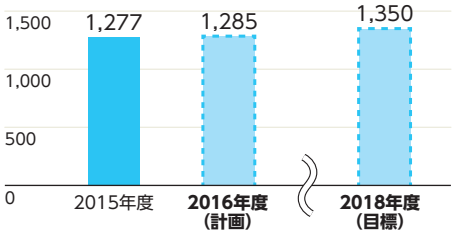
事業別
売上高構成比

(注) 2015年度の事業別売上高の合計は、新会計方法による影響を補正した数値を使用



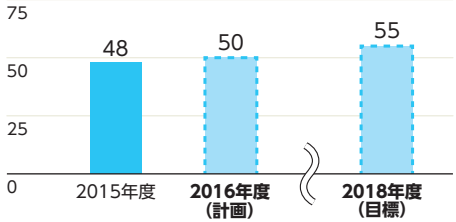
売上高

単位:億円



営業利益

単位:億円



共　通　事　業

主な事業内容　食品の販売など

2015年度の概況

- 売上高　：59億円
  - ★ 食品メーカー向け製造機械の販売増加により、前年度に対し４億円増収
- 営業利益：　9億円
  - ★ 連結会計処理の調整により、前年度に対し１億円減益

【ご参考】2016年度春　新商品・リニューアル商品のご紹介

リニューアル

キユーピー ハーフ

400g／300ｇ／210ｇ

「卵のコク」をしっかり感じることができるおいしさに進化して新登場します。そのまま野菜につけるディップにも、ポテトサラダなどの和えるメニューにも幅広くおたのしみいただけます。カロリー1/2（当社マヨネーズ比）のマヨネーズタイプです。

リニューアル

キユーピー 深煎りごま ドレッシング

380ml／260ml／150ml

深煎りしたごまならではの風味・香ばしさがさらにアップして新登場します。焙煎度合いの異なるごまの組み合わせや、より香ばしいごまの香り立ちにこだわりました。

リニューアル

アヲハタ 55ジャム（全11種類）

フルーツをやさしく加工する新製法により、味と香りが大きく向上して新登場します。飽きのこないすっきりとした後味の「きれいな甘さ」が特徴です。

イチゴ

オレンジママレード

ブルーベリー

新商品

キユーピーあえるパスタソース ３種のチーズクリーム

ゆでたパスタにそのまま和えるだけ！
ゴーダチーズとパルミジャーノ・レッジャーノにゴルゴンゾーラの風味を効かせた、濃厚でクリーミィーに仕立てたチーズクリームソースです。

【ご参考】海外展開

中国・東南アジアでの成長を加速しつつ、新規エリアへの布石を打つ

当社グループでは、各エリアのニーズをとらえた商品開発やメニュー提案により、マヨネーズやドレッシングの市場拡大を進めるとともに、日本で培った技術を活かして新たなカテゴリーの拡大も進めていきます。また、輸出については、キユーピー マヨネーズと深煎りごまドレッシングを中心に取り組みを強化していきます。

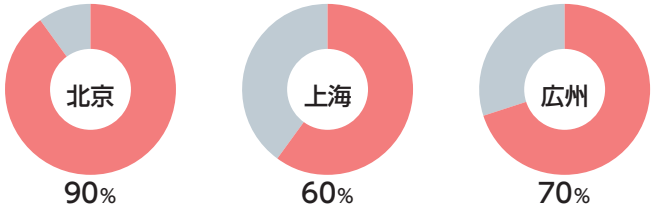
中国

1993年に中国へ進出して以来、マヨネーズを中心にドレッシングやジャムの製造・販売を行い、サラダやパンなどの西洋料理の広がりに合わせたメニュー提案を進め、「丘比（キユーピー）」ブランドの認知向上に取り組んできました。その結果、家庭用マヨネーズのシェアは主要な都市部で高い支持をいただいています。2010年には、「丘比」ブランドは日本の食品メーカーとして初めて中国政府により**「馳名（ちめい）商標」**※として認定されました。

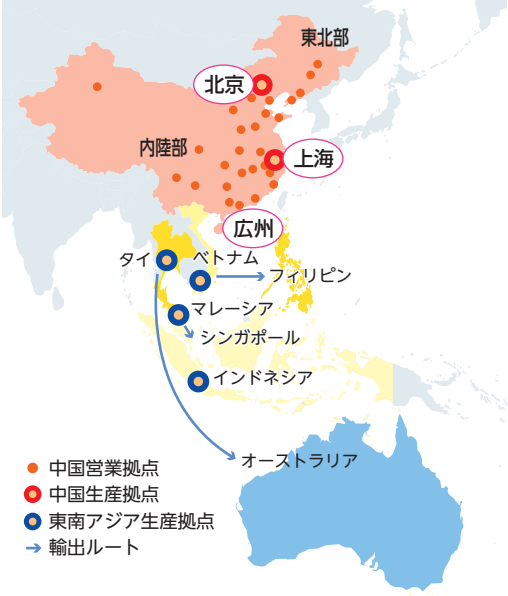
今後は、中国全土にある27の営業拠点を活かした販売促進活動により、都市部の成功事例を東北部や内陸部に向けて展開するとともに、需要拡大が見込める中華料理業態への深耕も進めていきます。また、2017年に稼働する南通丘比による増産体制を整え、タマゴ加工品など新たなカテゴリーの拡大を図ります。

中国都市部で圧倒的なシェアを確立

家庭用マヨネーズのシェア※



※2014年当社調べ



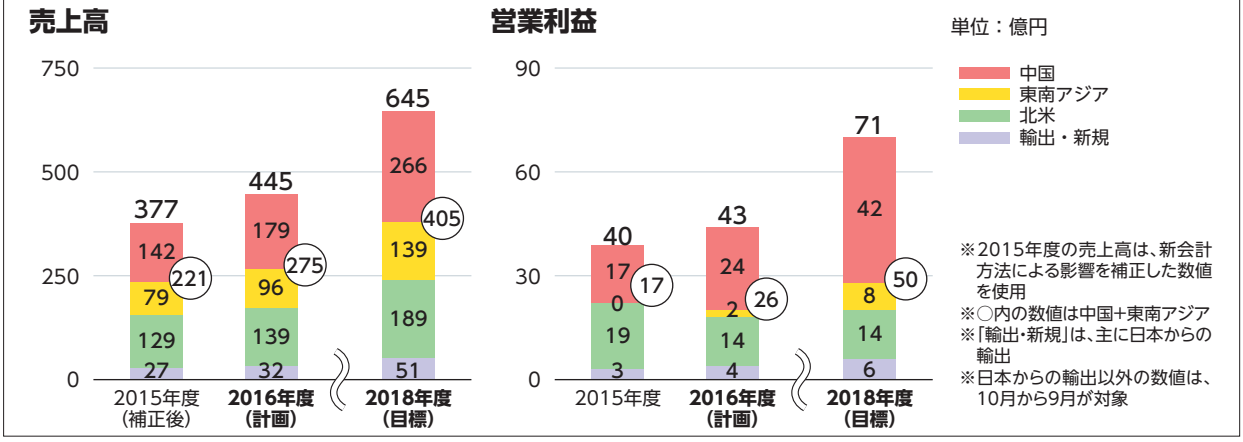
丘比（キユーピー）ブランド

KEWPIE 丘比®

※馳名商標：中国の国家工商行政管理総局商標局が認定する、中国での知名度が高く、公によく知られたブランドのことです。

（注）記載金額は億円未満を四捨五入にて表示しています。

海外エリア別売上高・営業利益の推移



東南アジア

1987年に進出したタイにおいては、食の洋風化が進む中、フードサービス市場を中心に展開しています。

また、2010年マレーシア、2012年ベトナム、2014年インドネシアに工場を稼働させ、東南アジアにおける生産体制を整備しました。

今後は、進出した4ヵ国を中心にマヨネーズ、ドレッシングの販売促進を強化し、ブランドの浸透を図るとともに、アジア全体でのグローバル外食チェーンへの展開を強化していきます。また、周辺国やオセアニア、中東への輸出を拡大し、ハラル※市場の開拓も進めていきます。

※ハラル：イスラムの戒律に準拠した商品に、政府機関から与えられる認証のことです。

北米

米国でマヨネーズやドレッシングの製造・販売で成長してきた調味料事業の会社と、1990年に米国法人を買収し、卵原料の供給基地として活用しているタマゴ事業の会社があります。

今後は、現地製造したKEWPIEブランドのマヨネーズやドレッシングの販売を強化し、北米エリアにおけるブランド認知を広げていきます。また、タマゴ事業の販売拡大と生産効率化も進めていきます。

輸出・新規

2015年にオランダに設立した販売会社を通じて、欧州での調味料の販売を強化していきます。

また、日本から輸出している約40ヵ国については、KEWPIEブランドのマヨネーズや深煎りごまドレッシングを中心に販売を拡大し、ブランド浸透を図っていきます。

社会・環境への取り組み

【ご参考】活動内容のご紹介

食育活動　食のたのしさ、大切さを伝える

オープンキッチン（工場見学）・マヨテラス（見学施設）

工場は家庭の台所の延長と考え、1961年からオープンキッチンを全国5工場（五霞・富士吉田・挙母・伊丹・鳥栖）で行っています。
また、仙川キユーポート内のマヨテラスは、マヨネーズの歴史やおいしさのひみつなどを体感しながら学べる見学施設となっています。
2015年度は、オープンキッチン・マヨテラスをあわせ、約10万名のお客様にご来場いただきました。

家族でわくわくクッキング

小学生と父親を対象としたフレンチシェフの三國清三氏による料理教室です。
お父様とお子様で三國シェフの熱心な指導を受け、本格的な料理に挑戦します。そして、完成した料理を招いたご家族とともに食卓を囲んで召し上がっていただきます。会話が弾み“会話もごちそう”になる食卓づくりを応援します。

マヨネーズ教室・講演会

マヨネーズ教室では、マヨネーズがどのようにつくられているのかを学ぶとともにマヨネーズ作りを体験し、食のたのしさをお伝えします。
講演会では、食生活と健康に関する正しい情報提供を一般消費者、食育に関わる教育関係者、栄養士をめざす学生などを対象に行っています。

幼児向け絵本

「野菜」が登場する幼児向け絵本を制作し、全国約10,000園の保育園・幼稚園に提供しています。本書をきっかけに、子どもたちが野菜に親しみをおぼえ、また、みんなで囲む食卓のたのしさを感じていただけることを願っています。

メディアライブラリー活動

1975年から、学校教育や消費者啓発に役立てていただくために、食物アレルギーや高齢者支援、子育て支援などをテーマにしたビデオ・DVDを作成し、消費生活センターや学校、関係施設などに無償で提供しています。

キユーピーニュース

食と健康に関するその時々の話題を専門の先生方に執筆いただき、1973年から毎月1回、“食と健康に関する情報誌”として発行しています。

環境配慮　自然の恵みに感謝し、資源を大切にする

食品残渣（ざんさ）の有効活用

製造過程で発生するタマゴの殻や野菜などの残渣を、無駄にすることなく再生利用しています。

卵殻をカルシウム強化食品へ

ポテトの皮を家畜飼料に

野菜残渣を布地染料へ

キユーピーの森（森林保全）

2007年より当社グループの工場のある山梨県富士吉田市富士北麓で、間伐や植樹などの森林保全活動を行い、豊かな水を育む森の保全活動を行っています。

社会貢献　継続的な活動を永く続ける

ベルマーク運動

「すべてのこどもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」という願いから始まったベルマーク運動の主旨に共感し、教育設備援助の取り組みや東日本大震災の復興活動支援などを行っています。

東北復興支援

震災直後の被災地復興から、コミュニティ再生に向けた支援活動を展開しています。
被災地域のコミュニティ作りに向け、郷土食材を活用した料理教室を開催しました。
(於：南三陸町)

おかあさんコーラス

「全日本おかあさんコーラス大会（全日本合唱連盟・朝日新聞社主催）」と「全沖縄おかあさんコーラス大会（全沖縄おかあさんコーラス連盟・琉球新報社主催）」に協賛しています。
これらの大会は日頃、家事や仕事などで忙しいおかあさんに、コーラスのたのしさを存分に味わっていただく場です。
ご家族の笑顔と健康を支えているおかあさんたちを、当社は応援しています。

コーポレート・ガバナンス

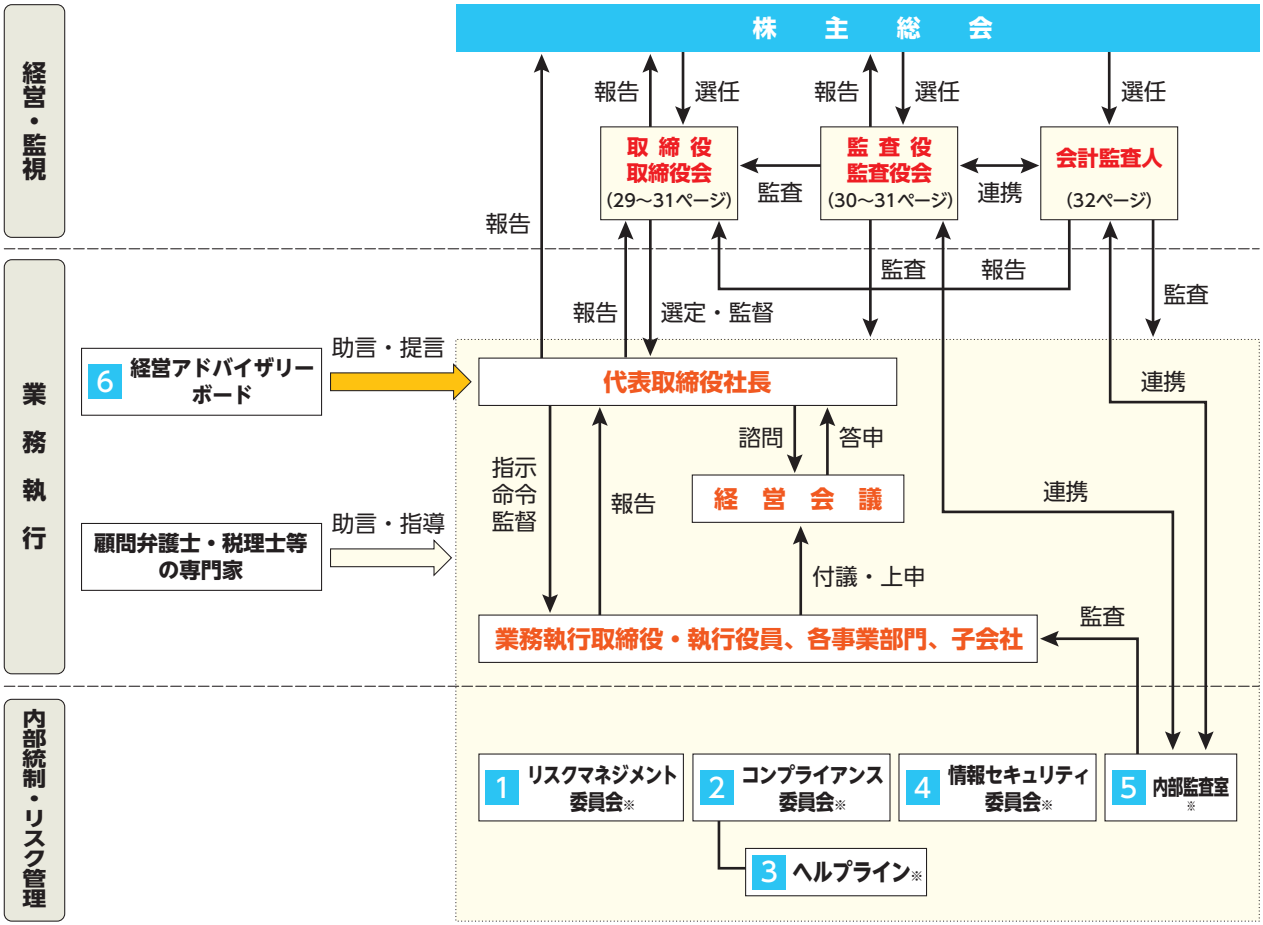
業務の適正を確保するための体制 (2015年11月30日現在)

企業統治に対する基本的な考え方	当社グループは、効率的な経営によって企業価値の最大化を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくこと、また経営の成果を株主や消費者、取引先、従業員といったステークホルダーに適切に配分すること、これらを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけています。 また、コンプライアンスについても、企業の永続的な発展には欠かすことのできないものと認識しており、法令遵守は元より全ての取締役および従業員が高い倫理感を持って事業活動を行うことができるよう、コンプライアンス・プログラムの策定および実施を進めていきます。
内部統制システム	会社法第362条第５項に基づき、取締役会において、当社の「内部統制システム構築の基本方針」を決議するとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めているものです。 内部統制システムは、速やかに実施されるとともに、定期的かつ必要に応じた見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を作ることを目的としています。 なお、当社は創業の精神として社是・社訓を掲げ、長年にわたり取締役および従業員への教育・周知徹底を継続することにより企業風土を醸成して来たことから、取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しています。 そして、取締役および従業員が、法令・定款および当社の創業の精神・経営理念を遵守した行動をとるためにコンプライアンス規程を定めています。また、グループ倫理行動規範を定め、当社グループの尊重する価値観ととるべき行動を公開しており、取締役はこれらを遵守する義務を負っています。
内部統制システムの運用状況	2015年度における内部統制システムの運用状況の概要は、下記のとおりです。 ⑴ 法令・定款への適合を確保するための体制 ・高い倫理感を持った企業風土の醸成がコンプライアンスの根幹であるとの考えから、従業員の階層別研修の全てに、経営理念に関する教育プログラムを導入いたしました。

内部統制システムの運用状況	⑵ 損失の危険の管理に関する体制 ・食品製造における安全性確保のための取り組みとして、グループ内の事業所においてFSSC22000の取得を推進いたしました。（2015年度末で62事業所が取得済み） ・甚大な自然災害に備えた危機管理訓練を複数回実施いたしました。 ⑶ 効率的な職務執行を確保するための体制 ・グループの成長を実現させるため、2016年度からの３年間を対象とする第８次中期経営計画の策定を行いました。 ・経営層における役割・責任の明確化と機動的な経営の推進を目的に、執行役員制度の見直しを行いました。 ・加工食品事業の強化と収益性の改善を図るため、パン関連商品の販売事業を当社からアヲハタ株式会社に移管するとともに、同社を当社の連結子会社としました。 ・市場の変化に合わせた営業拠点の再配置を実施しました。また、グループ内で効率的な生産を行うため、子会社における工場の新設や生産品目の再配置を進めました。 ⑷ 企業集団における業務の適正を確保するための体制 ・事業環境の変化も踏まえ、グループ全体で価値観と志の共有・継承を図って将来にわたる発展につなげるため、グループの経営理念の見直しを実施いたしました。 ・臨時従業員に対して経営理念の浸透を図ったほか、海外子会社の現地従業員向けにも経営理念研修や教材の作製・配布などを実施しました。 ⑸ 監査役の実効的な監査を確保するための体制 ・当社監査役は、代表取締役社長、会計監査人および内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換等の場を持ったほか、リスクマネジメント委員会やコンプライアンス委員会などの会議に出席し、内部統制に関する状況の把握に努めました。 ・当社グループの内部通報体制として設置する「ヘルプライン」の情報受領者に当社監査役を加えました。（2016年度の期初から運用を開始）

取締役会において決議しております「内部統制システム構築の基本方針」と、
「株式会社の支配に関する基本方針」につきましては、
インターネット上の当社ウェブサイトにて公表しておりますので、そちらをご参照ください。
http://www.kewpie.co.jp/company/ir/stocks_information03.html

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



※当社のリスクマネジメント委員会や情報セキュリティ委員会は、子会社の代表者も委員となり、子会社のリスクについても管理しています。また、コンプライアンス委員会、内部監査室の活動やヘルプラインについてもグループ会社も対象としています。

：内部統制システム

1 リスクマネジメント委員会	当社のリスクマネジメント基本規程により、全社のリスクに関しては代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会に情報を集中し、そのリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しています。
2 コンプライアンス委員会	当社は、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役および従業員が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるための行動規範を定めています。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス委員会を統括させ、これにより全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、同委員会を中心にコンプライアンスマニュアルの整備や従業員教育などを行っています。こうした活動はコンプライアンス担当取締役が定期的に取締役会および監査役会に報告しています。
3 ヘルプライン	コンプライアンス委員会の下に公益通報者保護制度に対応した内部通報体制として、社外の弁護士、第三者機関などを情報受領者としたヘルプラインを設置しています。情報受領者から報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、違反行為があれば、再発防止策を担当部門と協議のうえ、決定し、処分結果を含めて社内に公表するとともに、全社的に再発防止策を実施させます。
4 情報セキュリティ委員会	情報セキュリティに関しては、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれらに関する各管理マニュアルを制定し、これらに従って情報の保存・管理を行っています。また、情報セキュリティ委員会を中心に、情報管理に係る従業員教育や各規程などの運用状況の検証、各規程などの見直しを行っています。
5 内部監査室	品質・環境・安全・労務などの自主監査スタッフと連携し、各部署の日常的なリスク管理状況を監査し、定期的にリスクマネジメント委員会、取締役会、監査役会にリスク管理に関する事項、および社内のリスク管理体制整備の進捗状況を報告します。
6 経営アドバイザリーボード	当社代表取締役社長の諮問機関として設置しています。当社グループの健全性、公正性、透明性を維持、向上させるための助言・提言を受け、意思決定に反映させています。 定例会を年間で２回開催し、必要がある場合は随時行います。社外委員として女性の有識経験者と当社の代表取締役社長の他、議題に応じて取締役が参加します。

会社の役員に関する事項

取締役および監査役の状況（2015年11月30日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況など
代表取締役社長	三宅　峰三郎	マーケティング本部担当
専務取締役	中島　周	コンプライアンス、内部監査室およびブランド・広告担当、 株式会社中島董商店取締役社長
常務取締役	勝山　忠昭	海外統括、海外本部担当
常務取締役	和田　義明	ファインケミカル事業担当、研究開発本部、品質保証本部、 ファインケミカル本部および知的財産室担当
常務取締役	古舘　正史	上席執行役員 調味料事業担当、グループ営業統括
常務取締役	兵藤　透	上席執行役員 サラダ・惣菜事業担当
取締役	竹村　茂樹	上席執行役員 加工食品事業担当
取締役	井上　伸雄	経営推進本部、広報・ＣＳＲ本部、 人事本部およびロジスティクス本部担当
取締役	後藤　信隆	グループ生産統括
取締役	長南　収	広域営業本部長
取締役	齋藤　謙吾	上席執行役員 タマゴ事業担当
社外取締役	坂井　一郎	弁護士、マツダ株式会社社外取締役 **当社と兼職先との関係** 該当する事項はありません。 **主な活動内容** 法律家としての専門知識および幅広い見識から、経営全般に対する助言、意見を述べています。 **取締役会出席回数**　10/12回
社外取締役	内田　和成	早稲田大学商学学術院教授、ライフネット生命保険株式会社社外取締役、 ＥＲＩホールディングス株式会社社外取締役、 三井倉庫ホールディングス株式会社社外取締役 **当社と兼職先との関係** 該当する事項はありません。 **主な活動内容** 企業経営に関する高度の専門知識および幅広い見識から、経営全般に対する助言、意見を述べています。 **取締役会出席回数** ・社外監査役在任時　2/2回 ・社外取締役就任後　9/10回 **監査役会出席回数** ・社外監査役在任時　3/3回

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況など
監　査　役	一瀬　治郎	常勤
監　査　役	布施　治雄	常勤
社外監査役	石黒　俊一郎	常勤、株式会社中島董商店取締役（非常勤） **当社と兼職先との関係** 株式会社中島董商店は当社の議決権を14.2%保有する大株主です。 **主な活動内容** 主要事業所への往査を行い、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、主に株主の立場および財務・会計に関する幅広い見識から、経営全般に対する助言、意見を述べています。 **取締役会出席回数**　12/12回　**監査役会出席回数**　13/13回
社外監査役	笠間　治雄	弁護士、日本郵政株式会社社外取締役、住友商事株式会社社外監査役、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社社外監査役 **当社と兼職先との関係** 該当する事項はありません。 **主な活動内容** 主要事業所への往査を行い、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、法律家としての専門知識および幅広い見識から、経営全般に対する助言、意見を述べています。 **取締役会出席回数**　11/12回　**監査役会出席回数**　12/13回
社外監査役	武石　惠美子	法政大学キャリアデザイン学部教授、東京海上日動火災保険株式会社社外監査役 **当社と兼職先との関係** 該当する事項はありません。 **主な活動内容** 主要事業所への往査を行い、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、行政分野における経験に加え、人事制度・労働政策に関する幅広い見識から、経営全般に対する助言、意見を述べています。 **取締役会出席回数** ・社外監査役就任後　10/10回 **監査役会出席回数** ・社外監査役就任後　10/10回

（注）1．2015年２月26日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって、須田茂博氏は任期満了により取締役を退任し、新たに齋藤謙吾氏および内田和成氏が取締役に就任しています。
監査役については、同日付にて、神澤廣昭氏は任期満了により退任し、内田和成氏は辞任し、新たに布施治雄氏および武石惠美子氏が就任しています。
2．当社は、坂井一郎、内田和成、笠間治雄および武石惠美子の４氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ています。
3．一瀬治郎氏は、当社および連結子会社の経理部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
4．石黒俊一郎氏は、株式会社中島董商店の経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役２名および社外監査役３名は、会社法第427条第１項ならびに当社定款第28条、第38条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項各号に定める額としています。

取締役および監査役の報酬等の額

取締役

区　　分	取締役（社外取締役を除く）	社外取締役	合計
支給人数（名）	12	2	14
株主総会決議に基づく報酬（百万円）	328	25	353
2015年度に係る賞与（百万円）	75	–	75
支給総額（百万円）	403	25	428

監査役

区　　分	監査役（社外監査役を除く）	社外監査役	合計
支給人数（名）	3	4	7
株主総会決議に基づく報酬（百万円）	51	35	87
2015年度に係る賞与（百万円）	–	–	–
支給総額（百万円）	51	35	87

（注）１．取締役の報酬限度額は、1995年２月24日開催の第82回定時株主総会において、使用人分給与を含まず月額35百万円以内と決議しています。
２．監査役の報酬限度額は、1994年２月25日開催の第81回定時株主総会において、月額８百万円以内と決議しています。
３．上記の株主総会決議に基づく報酬には、第102回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名、監査役１名および社外監査役１名への支給を含んでいます。なお、2014年度に係る賞与は含んでいません。
４．上記の2015年度に係る賞与は、本総会において第４号議案「取締役賞与支給の件」を承認いただくことを条件として支払う予定の額です。
５．上記の支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）は18百万円です。

会計監査人の状況

⑴会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

⑵報酬等の額

①2015年度に係る会計監査人としての報酬等の額　90百万円

②当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　205百万円

(注) 1. 当社と新日本有限責任監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分せず、実質的にも区分できませんので、2015年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しています。

3. 金額には消費税などを含めていません。

⑶当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）への移行などについての助言業務などを委託し、対価を支払っています。

⑷会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる場合、その他必要と判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

⑸会計監査人が現に受けている業務停止処分

金融庁が2015年12月22日付で発表した懲戒処分の内容の概要

①処分対象

新日本有限責任監査法人

②処分内容

2016年１月１日から2016年３月31日までの３か月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

③処分理由

・社員の過失による虚偽証明

・監査法人の運営が著しく不当

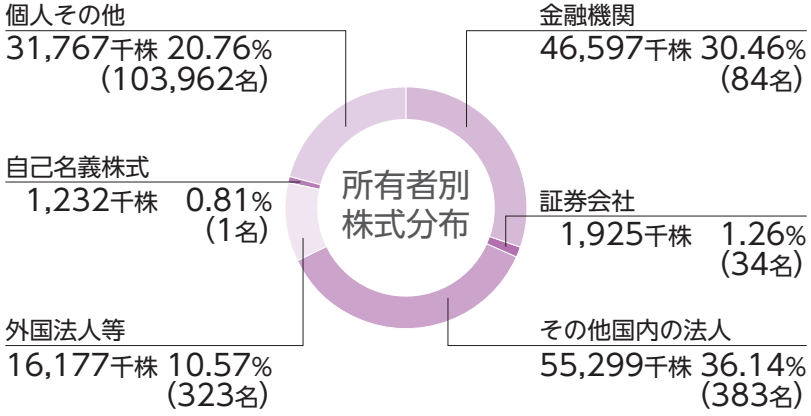
基本情報

会社の株式に関する事項（2015年11月30日現在）

発行可能株式総数
500,000,000株

発行済株式総数
153,000,000株

株主数
104,787名
（前年度末比4,713名減）



大株主の状況

株主名	所有株式数（千株）	所有株比率（%）
株式会社中島董商店	21,541	14.2
株式会社董花	11,872	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,438	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,310	3.5
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口 再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社	4,827	3.2
一般財団法人旗影会	4,251	2.8
株式会社三井住友銀行	3,208	2.1
日本生命保険相互会社	3,039	2.0
第一生命保険株式会社	3,012	2.0
公益財団法人中董奨学会	2,494	1.6

（注）1．みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数4,827千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。
2．当社は、自己株式を1,232,318株保有しています。
3．上記の所有株比率は、自己株式を控除して計算しています。

企業集団の現況に関する事項②

主要な借入先・借入額

(2015年11月30日現在)

借入先	借入額（百万円）
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社みずほ銀行	850
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	600
農林中央金庫	530

資金調達の状況

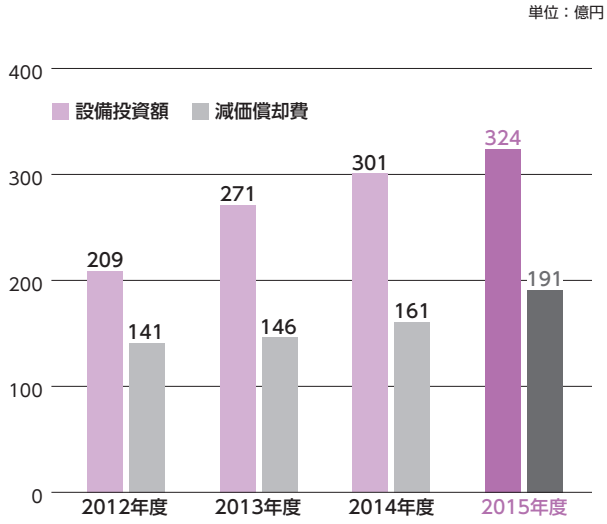
2015年度において、特記すべき資金調達はありません。

設備投資の状況

2015年度に実施した設備投資の総額は323億69百万円です。
事業区分別の設備投資は、次のとおりです。

事業区分	設備投資額（百万円）	主な内容
調味料	6,714	マヨネーズ、ドレッシングなどの製造設備
タマゴ	7,303	液卵、凍結卵、乾燥卵などの製造設備
サラダ・惣菜	5,106	サラダ、惣菜などの製造設備
加工食品	1,870	瓶缶詰、レトルト食品などの製造設備
ファインケミカル	660	ヒアルロン酸、ＥＰＡなどの製造設備
物流システム	9,814	倉庫設備、車両運搬具など
共通	899	ソフトウエアなど
合計	32,369	

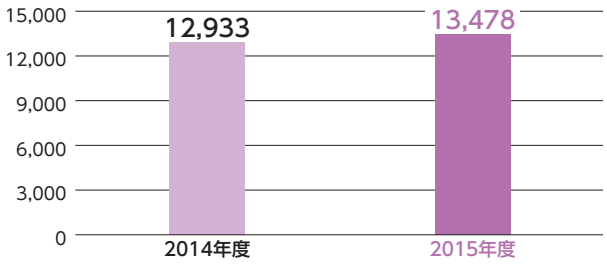
●設備投資額と減価償却費の推移



従業員の状況（2015年11月30日現在）

●当社グループの従業員数

単位：名



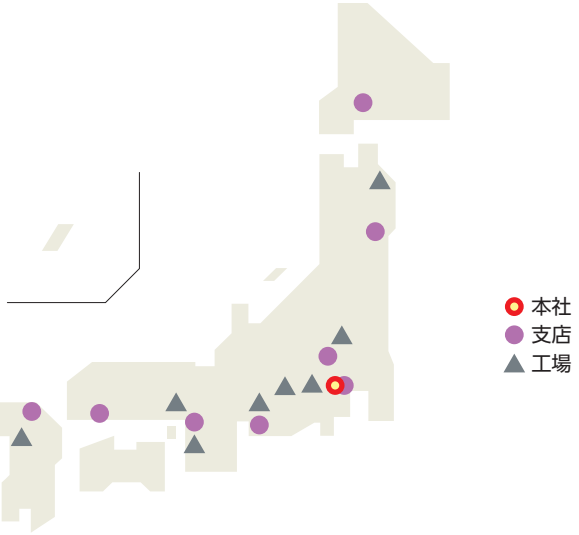
●当社の従業員数

	男性	女性	計
従業員数(名)	1,385	1,135	2,520
前年度末比(名)	36(減)	7(増)	29(減)
平均年齢(歳)	41.6	33.4	37.9
平均勤続年数(年)	16.3	9.3	13.2

(注) 1. 当社グループの従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含む）です。
2. 当社の従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含む）です。
3. 上記のほか、臨時雇用者（パートタイマー、アルバイトなど）は、当社グループでは期中平均で11,519名、当社では期中平均で男性314名、女性649名の計963名です。

当社の本社および事業所

	事業所
本　社	東京都渋谷区
支　店	札幌、仙台、関東(埼玉県)、東京、名古屋、大阪、中四国(広島県)、福岡
営業所	北東北(岩手県)、山形、郡山、北関東(栃木県)、新潟、松本、東東京(東京都)、西東京(東京都)、横浜、静岡、金沢、京都、神戸、東中国(岡山県)、高松、松山、南九州(鹿児島県)、那覇
工　場	階上(青森県)、五霞(茨城県)、中河原(東京都)、富士吉田(山梨県)、挙母(愛知県)、伊丹(兵庫県)、泉佐野(大阪府)、鳥栖(佐賀県)
研究開発・品質保証	仙川キユーポート(東京都調布市)



(注) 1. 当社の本社機能を、建て替えが完了しました東京都渋谷区の本社ビルへ、2016年1月に移転しました。
2. 仙川キユーポートには、グループ会社の本社、研究開発、品質保証などの機能も集結しています。

当社の重要な子会社（2015年11月30日現在）

キユーピータマゴ株式会社

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 15営業所
16工場 2事業所
資本金：350百万円
当社の議決権比率：100%

主要な事業内容

液卵、凍結卵、茹卵などの製造販売

デリア食品株式会社

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 6支店
2営業所
資本金：50百万円
当社の議決権比率：100%

主要な事業内容

サラダ、惣菜などの販売

キユーピー醸造株式会社

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 研究所 1営業部
9営業所 2駐在 4工場
資本金：450百万円
当社の議決権比率：100%

主要な事業内容

食酢などの製造販売

株式会社キユーソー流通システム

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 3支社 50営業所
17センター
資本金：4,063百万円
当社の議決権比率：45.7[5.9]%

主要な事業内容

食品の運送および保管

株式会社カナエフーズ

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 9工場
資本金：50百万円
当社の議決権比率：100%

主要な事業内容

タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵などのタマゴ加工品の製造販売

株式会社グルメデリカ

本社所在地：埼玉県所沢市
事業所：本社 1営業部
6工場
資本金：98百万円
当社の議決権比率：100%

主要な事業内容

惣菜類の製造販売

株式会社サラダクラブ

本社所在地：東京都調布市
事業所：本社 4支店
3営業所 6工場
資本金：300百万円
当社の議決権比率：51.0%

主要な事業内容

生鮮野菜の加工販売

アヲハタ株式会社

本社所在地：広島県竹原市
事業所：本社 10営業所
2工場
資本金：644百万円
当社の議決権比率：45.7[8.9]%

主要な事業内容

ジャム、パスタソースなどの製造販売

（注）1．当社グループは、当社、子会社74社、関連会社6社およびその他の関係会社1社により構成されています。
2．当社は、2015年度よりアヲハタ株式会社を連結子会社化しました。
3．株式会社キユーソー流通システムは、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しています。
4．アヲハタ株式会社は、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しています。
5．議決権比率は、直接および間接所有の合計です。なお、[ ]内は緊密な者または同意している者の議決権比率であり、外数で記載しています。
6．当社には、会社法で定められている親会社はありませんので、親会社の状況については記載していません。

（注）本事業報告における表示単位未満の端数については、金額および所有株式数は切り捨て（ただし、億円単位で記載の金額に限り四捨五入）、所有株比率および議決権比率は四捨五入にて表示しています。

連結計算書類

連結貸借対照表（2015年11月30日現在）

単位：百万円

科目	当年度	【ご参考】前年度
（資産の部）		
流動資産	147,920	154,593
現金及び預金	29,844	34,815
受取手形及び売掛金	78,151	81,498
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	17,178	14,811
仕掛品	979	1,142
原材料及び貯蔵品	10,247	6,995
繰延税金資産	2,699	2,453
その他の流動資産	3,996	3,079
貸倒引当金	△176	△203
固定資産	224,498	202,401
有形固定資産	166,815	153,550
建物及び構築物	168,599	151,166
機械装置及び運搬具	155,974	142,058
土地	47,468	46,109
リース資産	7,734	7,573
建設仮勘定	3,742	7,144
その他の有形固定資産	13,542	11,894
減価償却累計額	△230,246	△212,396
無形固定資産	5,659	3,388
のれん	1,785	183
ソフトウエア	3,176	2,456
その他の無形固定資産	697	748
投資その他の資産	52,023	45,462
投資有価証券	28,547	26,568
退職給付に係る資産	12,427	8,207
繰延税金資産	1,630	1,853
その他の投資その他の資産	9,916	9,373
貸倒引当金	△499	△540
資産合計	372,419	356,994

科目	当年度	【ご参考】前年度
（負債の部）		
流動負債	93,060	106,097
支払手形及び買掛金	45,192	53,775
短期借入金	9,096	7,859
未払金	19,153	25,294
未払法人税等	3,960	5,278
繰延税金負債	1	22
売上割戻引当金	821	934
賞与引当金	1,541	1,054
役員賞与引当金	169	112
その他の引当金	89	28
その他の流動負債	13,033	11,737
固定負債	33,429	30,499
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,343	6,632
繰延税金負債	7,956	5,652
退職給付に係る負債	3,075	2,581
その他の固定負債	6,054	5,633
負債合計	126,489	136,596
（純資産の部）		
株主資本	208,548	195,752
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,302	30,309
利益剰余金	155,557	142,489
自己株式	△1,416	△1,150
その他の包括利益累計額	5,525	△701
その他有価証券評価差額金	9,330	5,902
繰延ヘッジ損益	△8	4
為替換算調整勘定	△552	△1,234
退職給付に係る調整累計額	△3,243	△5,373
少数株主持分	31,856	25,346
純資産合計	245,929	220,397
負債純資産合計	372,419	356,994

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書（2014年12月1日から2015年11月30日まで）単位：百万円

科目	当年度	【ご参考】前年度
売上高	578,192	553,404
売上原価	432,489	419,042
売上総利益	145,702	134,362
販売費及び一般管理費	119,261	110,018
営業利益	26,441	24,343
営業外収益	1,734	1,850
受取利息及び配当金	572	540
持分法による投資利益	134	–
その他	1,027	1,309
営業外費用	863	825
支払利息	314	296
持分法による投資損失	–	102
その他	548	427
経常利益	27,311	25,368
特別利益	3,816	759
持分変動利益	1,197	–
抱合せ株式消滅差益	901	–
段階取得に係る差益	830	4
その他	888	755
特別損失	2,465	1,551
固定資産除却損	1,368	883
減損損失	373	586
関係会社清算損	261	–
関係会社出資金評価損	257	–
その他	204	82
税金等調整前当期純利益	28,663	24,575
法人税、住民税及び事業税	8,860	9,212
法人税等調整額	1	△82
少数株主損益調整前当期純利益	19,800	15,445
少数株主利益	2,769	2,078
当期純利益	17,031	13,366

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

【ご参考】

連結キャッシュ・フロー計算書（2014年12月1日から2015年11月30日まで）　単位：百万円

科目	当年度	前年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,094	34,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,181	△30,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,101	△3,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,952	825
現金及び現金同等物の期首残高	44,788	43,963
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	–
現金及び現金同等物の期末残高	34,841	44,788

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

貸借対照表（2015年11月30日現在）

単位：百万円

科目	当年度	【ご参考】前年度
（資産の部）		
流動資産	84,313	104,913
現金及び預金	16,674	27,559
受取手形	410	384
売掛金	36,432	41,112
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	7,560	8,277
仕掛品	54	64
原材料及び貯蔵品	3,166	3,042
短期貸付金	11,737	10,212
繰延税金資産	613	884
その他の流動資産	2,721	3,480
貸倒引当金	△57	△106
固定資産	143,451	133,867
有形固定資産	68,115	67,005
建物	32,616	29,301
構築物	1,741	1,654
機械装置	11,935	11,203
車両運搬具	31	46
工具器具備品	1,045	1,124
土地	18,384	18,724
リース資産	178	207
建設仮勘定	2,181	4,742
無形固定資産	2,128	1,885
電話加入権	89	89
ソフトウエア	1,751	1,464
その他の無形固定資産	287	332
投資その他の資産	73,208	64,976
投資有価証券	22,255	17,632
関係会社株式・出資金	34,529	30,694
長期貸付金	290	301
前払年金費用	13,800	14,158
長期前払費用	545	506
差入保証金	1,213	1,220
その他の投資その他の資産	906	802
貸倒引当金	△333	△339
資産合計	227,765	238,781

科目	当年度	【ご参考】前年度
（負債の部）		
流動負債	52,727	70,728
買掛金	20,123	26,928
短期借入金	16,721	23,131
未払金	9,674	13,450
未払法人税等	655	1,968
未払費用	4,433	4,017
売上割戻引当金	608	711
賞与引当金	141	159
役員賞与引当金	75	57
その他の流動負債	293	303
固定負債	21,054	20,590
社債	10,000	10,000
繰延税金負債	7,775	7,114
預り保証金	3,030	3,206
その他の固定負債	248	269
負債合計	73,782	91,319
（純資産の部）		
株主資本	145,291	142,091
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,294	30,294
資本準備金	29,418	29,418
その他資本剰余金	875	875
利益剰余金	92,351	88,832
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金	89,236	85,716
特別償却準備金	27	33
買換資産圧縮積立金	2,607	2,283
別途積立金	67,200	67,200
繰越利益剰余金	19,400	16,199
自己株式	△1,457	△1,139
評価・換算差額等	8,691	5,370
その他有価証券評価差額金	8,691	5,370
純資産合計	153,982	147,461
負債純資産合計	227,765	238,781

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書（2014年12月１日から2015年11月30日まで）　単位：百万円

科目	当年度	【ご参考】前年度
売上高	227,880	237,655
売上原価	150,507	159,871
売上総利益	77,372	77,783
販売費及び一般管理費	68,831	69,535
営業利益	8,541	8,248
営業外収益	3,249	3,110
受取利息及び配当金	2,549	2,102
その他	699	1,007
営業外費用	348	365
支払利息	133	149
その他	215	216
経常利益	11,441	10,992
特別利益	434	45
補助金収入	416	－
関係会社株式売却益	－	35
その他	18	10
特別損失	1,650	1,330
固定資産除却損	1,123	726
減損損失	511	586
その他	15	17
税引前当期純利益	10,226	9,708
法人税、住民税及び事業税	2,132	2,938
法人税等調整額	163	△135
当期純利益	7,931	6,905

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

キユーピー株式会社
　取締役会　御中

2016年１月21日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宮入　正幸　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　阿部　純也　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐久間佳之　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、キユーピー株式会社の2014年12月１日から2015年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キユーピー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

キユーピー株式会社
　取締役会　御中

2016年１月21日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宮入　正幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　阿部　純也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐久間佳之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、キユーピー株式会社の2014年12月１日から2015年11月30日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2014年12月１日から2015年11月30日までの第103期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年１月25日

キユーピー株式会社　監査役会

常勤監査役　一瀬　治郎　㊞
常勤監査役　布施　治雄　㊞
常勤社外監査役　石黒俊一郎　㊞
社外監査役　笠間　治雄　㊞
社外監査役　武石恵美子　㊞

以　上

以　上

[ご参考] 会計方法の変更について（2016年度から）

売上高の計上基準変更

2016年度から、**「販売促進費や物流費の一部」**の計上方法を変更します。

【変更前】支払確定時に「販売費」に計上

【変更後】売上計上時に「売上高」から控除

（従来は、売上高と販売促進費（一部、物流費）の科目で計上、表示しています。）

2015年度の影響額　　売上高　△262億円　　営業利益　　0億円

2015年度実績の組み替え（補正）後の数値については、監査未了であり、遡及処理も一部未了となるため、変動の可能性があります。確定値については、2016年度第1四半期発表時に公表する予定です。

固定資産の償却方法変更

2016年度から、固定資産の償却方法を変更します。

【変更前】定率法

【変更後】定額法

（耐用年数や残存価額の評価法も見直しています。）

従来の方法と比べた場合の損益への影響額　　**2016年度　営業利益　＋20億円**
2018年度　営業利益　＋28億円

但し、投資額の状況により、変動の可能性があります。

お知らせ

株主優待品のご案内

基準日 11月30日現在

贈呈時期 基準日の翌年3月上旬予定

贈呈対象 (2016年3月贈呈分より)

11月30日現在の株主名簿に、当社株式を3年(5月31日および11月30日現在の株主名簿に7回)以上、継続して同一株主番号で記載された1単元(100株)以上保有の株主様

贈呈内容

100～499株	当社グループ商品の詰め合わせ1,000円相当
500～999株	当社グループ商品の詰め合わせ2,000円相当
1,000株以上	当社グループ商品の詰め合わせ3,000円相当

株主名簿初回記載日 ＼ 株主優待品贈呈時期		2016年3月上旬	2017年3月上旬	2018年3月上旬	2019年3月上旬
2013年	11月30日	○(5)※	○(7)	○(9)	○(11)
2014年	5月31日	×(4)	×(6)	○(8)	○(10)
	11月30日	×(3)	×(5)	○(7)	○(9)
2015年	5月31日	×(2)	×(4)	×(6)	○(8)
	11月30日	×(1)	×(3)	×(5)	○(7)

○：株主優待品贈呈あり　×：株主優待品贈呈なし　(　) 内の数値：株主名簿に継続して記載された回数

※2016年3月上旬に贈呈する優待品に限り、2年（株主名簿に5回)以上、継続して同一株主番号で記載された1単元(100株)以上保有の株主様も贈呈の対象となります。

次の事項に該当する場合、株主番号が変更となる可能性がございますので、ご注意ください。株主番号の変更の有無については、株式をお預けの証券会社にお問い合わせください。

1．株式の名義人が変更となった場合

- 相続
- 証券会社の貸株サービスを利用した場合※

※所有株式のすべてを貸出しする際は、所有権を貸出先に移転するため、株式の名義人が変更となります。

2．保有株式のすべてを売却し、買い戻した場合

- お預けの証券会社を変更した場合
- 保有株式を一般口座からNISA口座に切り替えた場合※

※NISA口座では新たに買付けた銘柄のみ保有可能なため、既存の一般口座からNISA口座に移管する場合は、一般口座で保有の株式は一旦すべて売却となり、NISA口座にて新たに購入することになります。

婚姻や転居に伴い、株主名簿に記載の内容を変更したため株主番号が変更されてしまった場合に限り、株主優待品の贈呈対象といたしますので、株主優待品に関するお問い合わせ先までご連絡ください。
なお、株主名簿に記載の住所・氏名などの変更は、株式をお預けの証券会社にてお手続きください。

株主優待品に関するお問い合わせ先
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
0120-782-031　受付時間9:00～17:00(土、日、祝日を除く)

2016年度春期 株主様ご優待見学会のご案内

株主優待制度の一環として、キユーピーの企業理念や事業内容について、より一層ご理解を深めていただくために、今年度も株主様向けの工場見学会と役員との懇談会を開催いたします。

■ 対象者	2015年11月30日現在、当社株式を500株以上保有の株主様
■ 開催場所	キユーピー株式会社　伊丹工場 兵庫県伊丹市南町4－7－1
■ 開催日時	2016年5月21日（土）10:00～13:00
■ 最寄駅	阪急伊丹線 稲野駅　または　ＪＲ福知山線(宝塚線) 猪名寺駅
■ 内容	●キユーピーグループの概要説明　●工場見学　●試食懇談会
■ 募集人数	35名様(小学生以上の同伴者様1名を含みます)
■ 参加費	無料(ただし、往復の交通費は各自のご負担とさせていただきます)

※ご注意事項
- 当工場はバリアフリー対応となっておりません。
- 天候などの事情により、見学会の延長・中止、または見学内容の変更などが生じる場合がございます。
- 当社が撮影した写真・動画はホームページ、株主総会、キユーピー便り、社内報、外部記事などに掲載・使用させていただく場合がございますのでご了承ください。
- 株主様および同伴者様の個人情報につきましては、本ご優待見学会以外の目的では使用いたしません。

応募方法

郵便はがきに必要事項を漏れなくご記入のうえ、ご投函ください。

①氏名(ふりがな)・年齢

②株主番号※同封の配当金計算書右上に記載の９桁の数字

③郵便番号・住所

④電話番号(当日ご連絡可能な携帯電話番号など)

⑤同伴者様の氏名(ふりがな)・年齢

52円切手　194-0291

町田西郵便局
私書箱１号
キユーピー株式会社
「株主様ご優待見学会」係

パソコンやスマートフォン、携帯電話からもご応募いただけます。

URL
http://www.kewpie.co.jp/kabu/

QRコード

※当選・落選結果は、ご応募いただきましたすべての株主様に４月中旬以降にお知らせいたします。当選された株主様には別途詳細をご連絡いたします。

※応募の際に、記載漏れや誤記などの不備がございます場合は、無効となりますのでご注意ください。

締切日　2016年３月４日(金)必着

お問い合わせ先　株主様ご優待見学会専用ダイヤル
0120-332-348　受付時間９:00～17:00（土、日、祝日を除く）

キユーピー株式会社　株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

株主メモ

●事業年度　毎年12月１日から翌年11月30日まで

●株主確定基準日
定時株主総会　毎年11月30日
期末配当金　毎年11月30日
株主優待品　毎年11月30日
中間配当金　毎年５月31日

●定時株主総会　毎年２月開催

●株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
〒100-8233
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
三井住友信託銀行株式会社

●郵便物送付先　〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目８番４号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）0120-782-031

●公告方法　電子公告
(http://www.kewpie.co.jp/company/)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

●証券コード　2809（東証第１部）

株式に関するお手続きについて

お手続き	お問い合わせ先	
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
・株主名簿に記載の住所・氏名などの変更 ・単元未満株式の買取請求 ・配当金の受領方法　・振込先の変更 ・その他お手続きに関する事項	株式をお預けの証券会社にお問い合わせください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031
・特別口座から証券会社の口座への振替申請 ・特別口座の残高照会		
・支払期間経過後の配当金の支払い	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120-782-031	

マイナンバーに関するお知らせ

市区町村から通知された**マイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要**となります。
このため、**株主様から株式をお預けの証券会社などへ、マイナンバーをお届出いただく**必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法定に定められたとおり、税務署へ提出する支払調書には、株主様のマイナンバーの記載が必要になります。

主な支払調書

・配当金に関する支払調書
・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券会社にて株式をお預けの株主様

株式をお預けの証券会社までお問い合わせください。

証券会社にて株式をお預けでない株主様

フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
0120-782-031